

平成25年度 蔵王町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.45	標準財政規模(百万円)	4,054
宮城県	蔵王町	H26.1.1人口(人)	12,866	職員数(人)	147
		面積(Km ²)	152.85	人口千人当たり職員数(人)	11.4

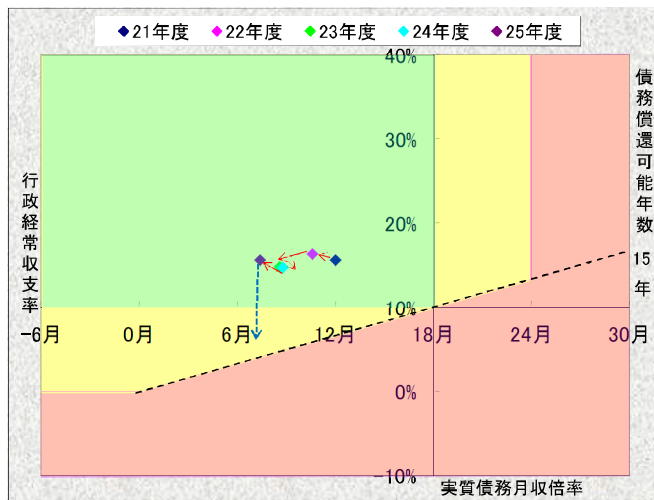
<人口構成の推移>

(単位:千人)

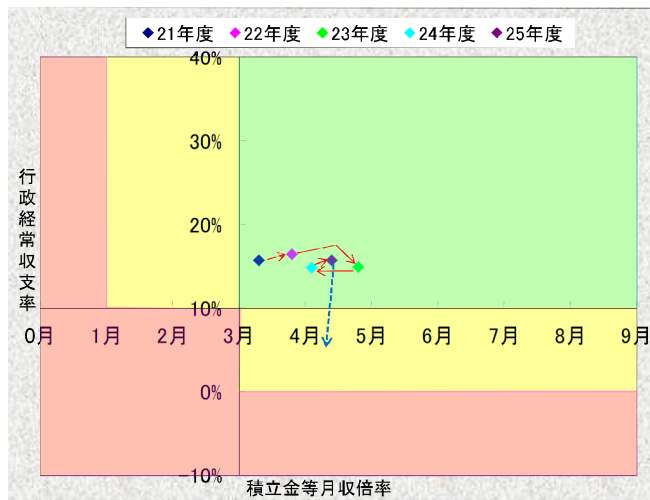
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	13.5	2.1	15.5%	8.2	60.8%	3.2	23.8%	1.1	16.7%	2.5	37.1%	3.1	46.2%
17年国調	13.3	1.8	13.7%	7.9	59.5%	3.6	26.8%	1.0	15.6%	2.1	32.6%	3.4	51.7%
22年国調	12.9	1.5	11.9%	7.6	59.1%	3.7	29.0%	0.9	14.1%	1.9	31.5%	3.3	54.4%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	宮城県		13.2%		64.4%		22.3%		5.1%		22.6%		72.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

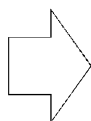


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

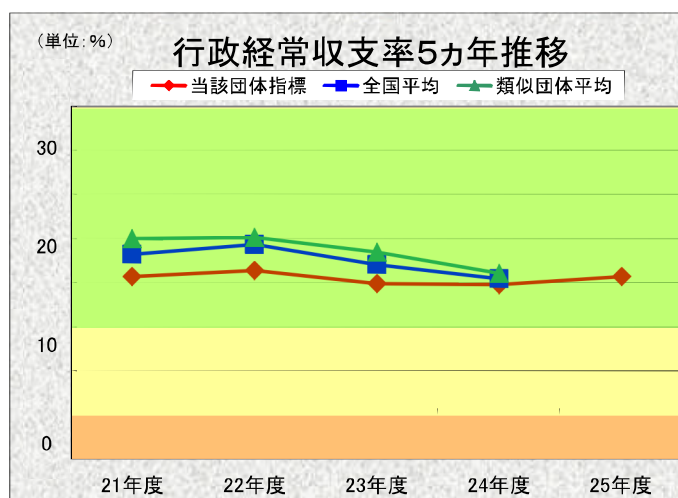
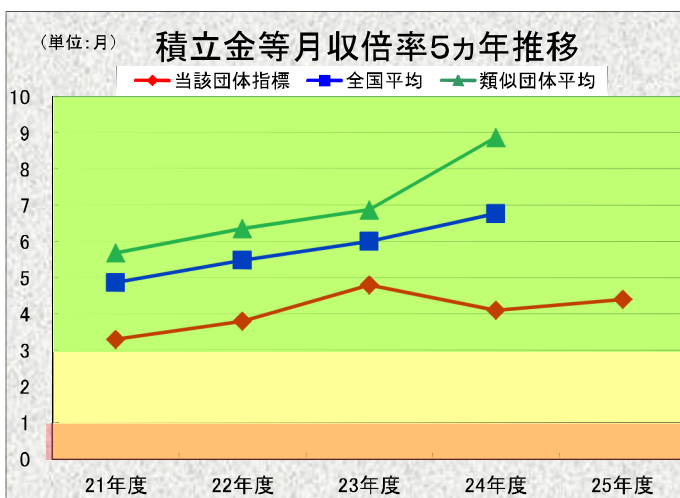
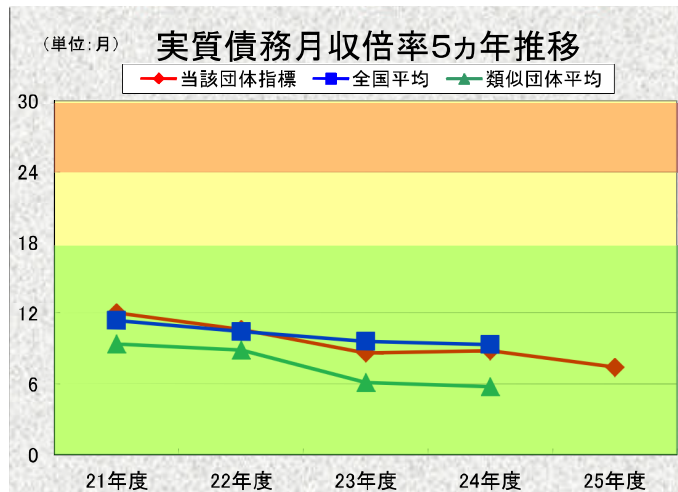
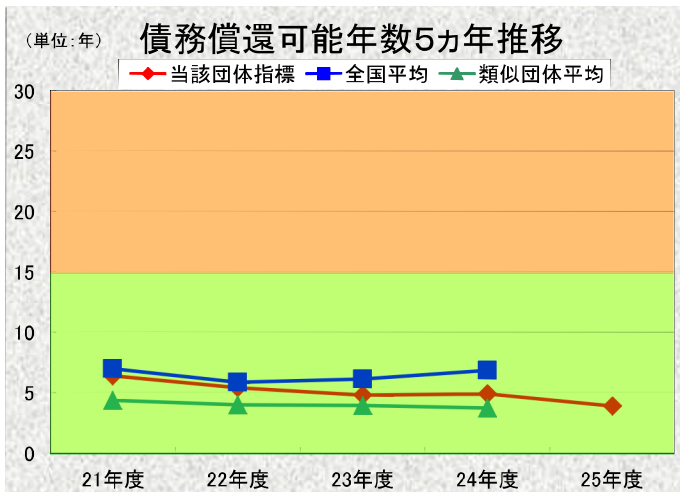
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		補助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	6.4年	5.4年	4.8年	4.9年	3.9年
実質債務月収倍率	12.0月	10.6月	8.6月	8.8月	7.4月
積立金等月収倍率	3.3月	3.8月	4.8月	4.1月	4.4月
行政経常収支率	15.7%	16.4%	14.9%	14.8%	15.7%

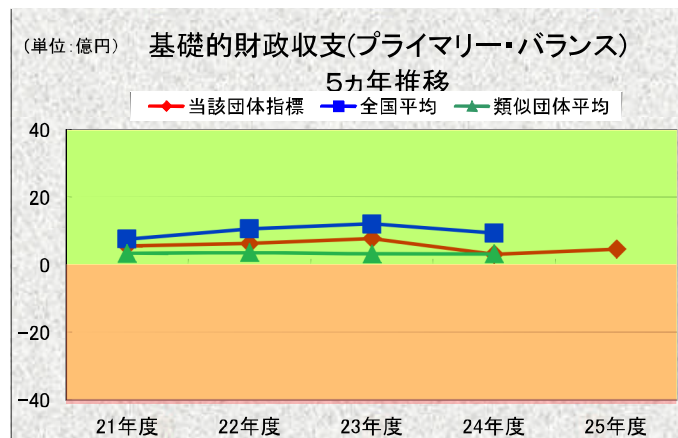
類似団体区分	
町村Ⅲ-1	
類似団体 平均値(H24)	全国 平均値(H24)
3.7年	6.8年
5.8月	9.3月
8.9月	6.8月
16.1%	15.5%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	38.8%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

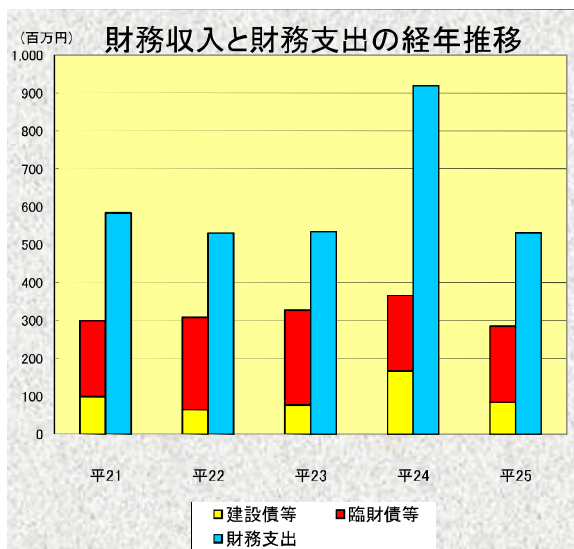
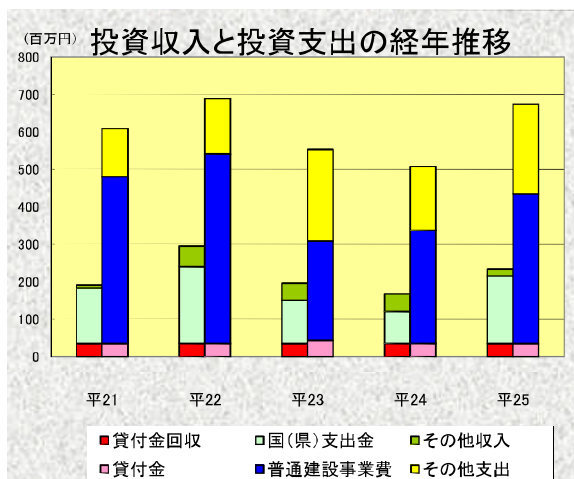
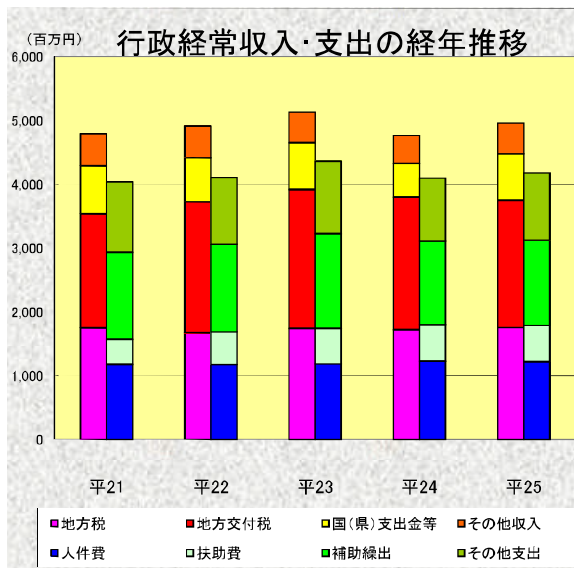
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	1,753	1,672	1,745	1,723	1,758
地方譲与税・交付金	286	280	269	257	255
地方交付税	1,786	2,054	2,176	2,076	1,993
国(県)支出金等	752	692	730	527	724
分担金及び負担金・寄附金	7	8	18	7	7
使用料・手数料	125	126	130	131	138
事業等収入	85	84	62	47	82
行政経常収入	4,794	4,915	5,129	4,768	4,957
人件費	1,180	1,177	1,184	1,233	1,221
物件費	878	816	928	820	860
維持補修費	110	126	115	77	121
扶助費	391	509	560	563	569
補助費等	787	775	746	691	719
繰出金(建設費以外)	581	603	736	626	612
支払利息 (うち一時借入金利息)	113 -	102 -	95 -	85 -	73 -
行政経常支出	4,040	4,107	4,363	4,095	4,175
行政経常収支	754	808	765	674	782
特別収入	265	40	1,204	435	413
特別支出	217	21	1,022	682	420
行政収支(A)	803	827	947	464	775
■投資活動の部■					
国(県)支出金	148	205	115	86	181
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	-
財産売却収入	3	2	1	-	2
貸付金回収	35	35	35	35	35
基金取崩	5	53	45	47	16
投資収入	191	295	196	168	233
普通建設事業費	446	507	265	302	400
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	68	88	96	101	105
貸付金	35	35	44	35	35
基金積立	60	60	149	70	134
投資支出	609	689	553	508	674
投資収支	▲ 419	▲ 394	▲ 357	▲ 340	▲ 440
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	299 (200)	308 (243)	327 (250)	367 (200)	284 (200)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	299	308	327	367	284
元金償還額 (うち臨財債等)	584 (94)	530 (109)	534 (119)	920 (130)	532 (142)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	584	530	534	920	532
財務収支	▲ 285	▲ 222	▲ 207	▲ 553	▲ 247
収支合計	99	211	383	▲ 429	87
償還後行政収支(A-B)	218	297	413	▲ 456	243
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	4,795 (6,127)	4,356 (5,904)	3,658 (5,698)	3,511 (5,145)	3,057 (4,898)
積立金等残高	1,332	1,550	2,040	1,635	1,840



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはない。

2. 理由

(1) 償還原資の獲得状況

職員数の増加に伴う人件費の増加や、高齢化の進展に伴う後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険の各特別会計への繰出金の増加により、行政経常支出が増加傾向となっているものの、地方交付税の増加や、震災特需に伴う町民税の増加により、行政経常収入も増加傾向となっていることから、償還原資は確保されている。

(2) 実質債務の水準

実質公債費比率10%以内を目標に地方債発行額を抑制していることに伴い、地方債現在高が減少していることに加えて、財政調整基金及びその他特定目的基金(公共施設等維持補修基金、義務教育施設整備基金等)への積増しに伴い、積立金等残高が増加傾向で推移していることから、実質債務は減少しており、経常的な収入に対する実質債務の水準に問題はない。

【参考：平成25年度財務指標】

- ・債務償還可能年数 3.9年
- ・行政経常収支率 15.7%
- ・実質債務月収倍率 7.4月

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはない。

2. 理由

(1) 経常的な収支状況

職員数の増加に伴う人件費の増加や、高齢化の進展に伴う後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険の各特別会計への繰出金の増加により、行政経常支出が増加傾向となっているものの、地方交付税の増加や、震災特需に伴う町民税の増加により、行政経常収入も増加傾向となっていることから、経常的な収支の余力は確保されている。

(2) 資金繰りバッファ

経常的な資金繰りに余力が認められることに伴い、平成24年度には任意繰上償還の財源として減債基金等を取り崩したが、それ以外の各年度の償還後行政収支(行政収支－財務支出)は黒字で推移したことを背景に財政調整基金及びその他特定目的基金(公共施設等維持補修基金、義務教育施設整備基金等)への積増しが図られたことから、積立金等残高は増加傾向で推移しており、資金繰りバッファは確保されている。

※資金繰りバッファ：将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

【参考：平成25年度財務指標】

- ・行政経常収支率 15.7%
- ・積立金等月収倍率 4.4月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正項目

補正項目(1)

【平成21年度】

- ①国(県)支出金等:208,088千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ②補助費等:208,088千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

補正項目(2)

【平成23年度】

- ①震災復興特別交付税:392,832千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ②国(県)支出金等:149,256千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ③事業等収入:25,011千円(行政特別収入を同額増額補正)
- ④人件費:13,668千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑤物件費:156,615千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑥扶助費:562千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑦補助費等:55,035千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)

【平成24年度】

- ①震災復興特別交付税:97,874千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ②国(県)支出金等:81,392千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ③事業等収入:187千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ④人件費:7,391千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑤物件費:101,788千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑥扶助費:947千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑦補助費等:35,350千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)

【平成25年度】

- ①震災復興特別交付税:55,150千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ②国(県)支出金等:48,785千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ③事業等収入:388千円減額補正(行政特別収入を同額増額補正)
- ④物件費:88,447千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑤扶助費:449千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)
- ⑥補助費等:9,944千円減額補正(行政特別支出を同額増額補正)

(補正理由)

東日本大震災からの復旧・復興事業に係る収入および支出が計上されているため。

2. 財務指標

【平成21年度】 (補正前⇒補正後)

- ・債務償還可能年数:6.4年 ⇒ 6.4年
- ・実質債務月収倍率:11.5月 ⇒ 12.0月
- ・積立金等月収倍率:3.2月 ⇒ 3.3月
- ・行政経常収支率:15.1% ⇒ 15.7%

【平成23年度】 (補正前⇒補正後)

- ・債務償還可能年数:3.3年 ⇒ 4.8年
- ・実質債務月収倍率:7.7月 ⇒ 8.6月
- ・積立金等月収倍率:4.3月 ⇒ 4.8月
- ・行政経常収支率:19.4% ⇒ 14.9%

【平成24年度】 (補正前⇒補正後)

- ・債務償還可能年数:4.7年 ⇒ 4.9年
- ・実質債務月収倍率:8.5月 ⇒ 8.8月
- ・積立金等月収倍率:3.9月 ⇒ 4.1月
- ・行政経常収支率:14.9% ⇒ 14.8%

【平成25年度】 (補正前⇒補正後)

- ・債務償還可能年数:3.8年 ⇒ 3.9年
- ・実質債務月収倍率:7.2月 ⇒ 7.4月
- ・積立金等月収倍率:4.3月 ⇒ 4.4月
- ・行政経常収支率:15.5% ⇒ 15.7%

◎財務の健全性等に関する事項

■収支計画策定の有無及び計画名

将来的な見通しを可能とする具体的な数値計画が存在しないことから、平成30年度決算見込額の提示を受け、それに基づき、将来的な見通しをヒアリングにおいて確認した。

■収支計画の進捗状況

上記理由につき、進捗状況を判断できない。

■債務償還能力

1. 結論

償還原資の獲得状況は、現状より悪化し、やや低い水準となる見通しであるものの、実質債務の水準が概ね横ばいで推移する見通しであることから、債務償還能力は、将来においても留意すべき状況にならないと考えられる。

2. 理由

(1) 償還原資の獲得状況

ヒアリングによれば、地方交付税の減少が今後も続くことや固定資産税評価替による地方税の減少により行政経常収入が減少する見込みであることや、仙南地域広域行政事務組合への(清掃費)負担金増に伴う補助費等の増加や、町道など公共施設の維持・補修等に係る物件(委託)費等の増加により、行政経常支出が増加する見込みであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

よって、償還原資の獲得状況は現状より悪化し、やや低い水準となる見通しである。

(2) 実質債務の水準

ヒアリングによれば、財源不足の補てんに伴う財政調整基金の取崩しや義務教育施設や公共施設等の維持補修等に伴うその他特定目的基金(公共施設整備基金、義務教育施設整備基金)の取崩しなどにより、積立金等残高が減少する見込みではあるものの、引き続き、実質公債費比率を10%以内とする方針から地方債発行額を抑制することにより、地方債現在高が減少する見込みであることから、経常的な収入に対する実質債務の水準は概ね横ばいとなる見通しである。

【各指標の今後の見通し(平成25年度実績 ⇒ 平成30年度見込み)】

- ・債務償還可能年数:長期化する見通し (平成25年度:3.9年 ⇒ 平成30年度:10.6年)
- ・行政経常収支率 :低下する見通し (平成25年度:15.7% ⇒ 平成30年度:5.8%)
- ・実質債務月収倍率:概ね横ばいの見通し (平成25年度:7.4月 ⇒ 平成30年度:7.4月)

■資金繰り状況

1. 結論

経常的な収支の状況は現状より悪化し、やや低い水準となる見通しであるものの、資金繰りバッファの水準が概ね横ばいで推移する見通しであるため、資金繰り状況は将来においても留意すべき状況にはならないと考えられる。

2. 理由

(1) 経常的な収支状況

ヒアリングによれば、地方交付税の減少や地方税の減少により行政経常収入が減少する見込みであることに加え、仙南地域広域行政事務組合への清掃費負担金増に伴う補助費等の増加や、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加により、行政経常支出が増加する見込みであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

よって、経常的な収支の状況は現状より悪化し、やや低い水準となる見通しである。

(2) 資金繰りバッファ

ヒアリングによれば、財源不足の補てんに伴う財政調整基金の取崩しや公共施設の維持補修に伴うその他特定目的基金(公共施設等維持補修基金、義務教育施設整備基金)の取崩しなどにより、積立金等残高は減少する見込みであるものの、積立金等月収倍率の分母となる行政経常収入も減少見込であることもあり、資金繰りバッファの水準は概ね横ばいで推移する見通しである。

【各指標の今後の見通し(平成25年度実績 ⇒ 平成30年度末見込み)】

- ・行政経常収支率 :低下する見通し (平成25年度:15.7% ⇒ 平成30年度:5.8%)
- ・積立金等月収倍率:概ね横ばいの見通し(平成25年度:4.4月 ⇒ 平成30年度:4.2月)